Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

（Ref No：25－009）

１　メラネシア・スピアヘッド・グループ（MSG）（※バヌアツ、フィジー、パプアニューギニア、ソロモン諸島、ニューカレドニアからなる政府間協力組織）は、中国を安全保障上のパートナーとする共同安全保障戦略の交渉を行っていたが、その採択を延期した。

太平洋の外交枠組みとしてより多くの 18 の加盟国からなる太平洋諸島フォーラム（PIF）は中国との安全保障協力を拒否しており、太平洋独自で安全保障を構築すべきとの立場を示している。

MSG の中では、ソロモン諸島とバヌアツが警察協力において中国と親密である一方、パプアニューギニアは米国及び豪州と安全保障協定を締結しており、フィジーは豪州と防衛協力関係にある。

6 月 26 日、豪州は太平洋海洋安全保障プログラム（PMSP）による航空監視部門の資金を 2 倍の 4 億 7700 万豪ドル（約 3 億 1200 万ドル）に増額し、固定翼機やドローンによる太平洋の違法漁業対策を支援すると発表した。

中国は先月、太平洋島嶼国 10 か国の閣僚に対し、中国海警局の能力を披露しており、一部では中国が南太平洋でパトロールを開始するのではないかとの懸念の声が上がっている。

原文

（26th June 2025, Reuters）

原文

（26th June 2025, Naval Technology）

２　ニューカレドニアのフランス高等弁務官事務所は、ニューカレドニアの首都ヌメアの沖約 400 海里の海上において、フランス海軍が、ペルー発・豪州向けのパナマ籍船舶「SM Dante」から過去最大となる約 2.5 トンのコカインを押収したと発表した。

ニューカレドニア税関の Matho 部長は地元メディアに対し、「米国のコカイン市場は飽和状態にあり、犯罪組織はヨーロッパや、太平洋地域、豪州、ニュージーランドなど、新たな市場を探している」と述べた。

原文

（2nd July 2025, RadioNZ）

３　ツバル・豪州のファレピリ連合条約に基づき、ツバル国民１万 1000 人のうち３分の１以上の 4052 人が豪州への移住を希望し、ビザを申請していることが公式発表された。

同条約による移住ビザは年間 280 人が上限とされ、7 月 18 日に申請が締め切られる。

このビザにより、ツバル国民は豪州で生活、就労、就学が可能となり、豪州国民と同様の医療や教育を享受することができる。

原文

（30th June 2025, Reuters）

４　フィジーのランブカ首相は、中国が太平洋地域に軍事基地を設置することを「歓迎しない」と明言した。一方で、中国が太平洋地域において安全保障上の影響力を積極的に拡大しようとしているとは考えていない、とも強調した。

豪州のローウィー研究所のソラ氏は、軍事基地に関するランブカ氏の発言については豪州政府も歓迎するであろうが、軍事目的での利用も可能な「デュアルユース」インフラ事業を通じ、警察協力の拡大を含め、中国が積極的に太平洋地域における安全保障上のプレゼンス向上を図っていると評価している豪州政府の見解とは相反すると述べた。

ランブカ首相はまた、詳細は明らかにしなかったものの、豪州との新たな包括協定の締結を検討したいとも述べた。

豪州は、ツバル、ナウル、パプアニューギニアと新たな戦略的協定を締結しており、トンガ、バヌアツとも新たな協定を模索している。

原文

（2nd July 2025, ABC）

５　豪州国境警備隊（ABF）、インド沿岸警備隊（ICG）及び日本の海上保安庁職員は、米国沿岸警備隊（USCG）の巡視船「STRATTON（ストラトン）」に乗船し、6 月 28 日にパラオを出港、船上での合同訓練や文化交流を実施し、7 月 2 日、グアムに到着した。

これは 2024 年９月の日米豪印（QUAD）首脳会合で発出された共同声明に基づき実施されたもので、4 か国の沿岸警備隊職員が一隻の巡視船に同乗しての初の航海となった。

AP 通信は 7 月 1 日、米国のルビオ国務長官と各国外相が海洋安全保障に関する協力の拡大を誓約したワシントンでの QUAD 外相会合の開催と、この航海の終了とがちょうど同日になったと報じた。

また、4 か国は同日の共同声明で、重要鉱物のサプライチェーンに関する協力を強化する「日米豪印重要鉱物イニシアチブ」を発表した。海洋秩序の維持に焦点を当てた別の対話も予定されているという。

原文

（2nd July 2025, Stars and Stripes）

原文
（26th June 2025, 海上保安庁）
原文
（1st July 2025, 外務省）